

民主・自民・公明による消費税増税法案などの強行可決に断固抗議する(談話)

2012年8月10日

日高教書記長 藤田新一

消費税を5%から10%に倍増させる消費税増税法案と、社会保障大改悪をすすめる関連7法案は、本日午前の参議院特別委員会に続き、本日夜刻、参議院本会議において、民主党、自民党、公明党などの賛成によって強行可決され、成立しました。

日高教は、議会制民主主義のルールにも、国民の反対世論にも真っ向から反してすすめられたこの暴挙に対して、満身の怒りを込めて断固抗議するものです。

民主党・野田内閣が、自民・公明との「談合」ですすめてきた「税と社会保障の一体改革」と称する「消費税増税・社会保障の大改悪」は、これまでの国会審議で明らかになったように、国民のいのち・くらし・営業を直撃し、日本経済に破壊的な打撃を与えるものです。貧困・格差が広がっている中で、子どもたちの安心の場である家庭の経済状態はますます悪化して、子ども・高校生・青年の学ぶ権利、働く権利はますます脅かされることは、火を見るよりも明らかです。子どもたちや高校生・青年のためにも、絶対に許すことはできません。

本日、消費税増税法案と、社会保障大改悪をすすめる関連7法案は強行されましたが、その具体化はこれからです。消費税の10%への2段階増税が実施に移されるまでには、必ず衆議院の解散総選挙が行なわれ、来年夏には参議院選挙が行なわれます。国民は今、消費税増税だけでなく、原発再稼働、TPP参加、オスプレイ配備などの問題を通じて、民主党・野田政権に対して大きな怒りを爆発させ、政治を変える力は日に日に大きくなっています。

日高教は、そうした国民的な運動と世論に大きく合流し、2つの政治戦を通じて、悪政推進で暴走する民主、自民、公明などに厳しい国民的な審判を下すために全力を挙げることを表明するものです。

以上

